

福島原発事故とコミュニティ

～双葉町社会福祉協議会加須事務所での交流を通じて～

The Fukushima nuclear plant accident and community activities of the Kazo Social Welfare Council Office

熊上 崇

KUMAGAMI, Takashi, PhD.

Abstract

In 2011, due to the Fukushima nuclear power plant meltdown following the earthquake and tsunami, people of town of Futaba in Fukushima Prefecture had to evacuate elsewhere and were unable to return to their homes. Many were displaced to Iwaki City in Fukushima and Kazo City in Saitama. The meltdown not only spread radiation but also divided the community. The evacuees from Futaba have been separated not only from their family members, but also friends and other members of their township. Today, they are still struggling to integrate into the new communities they were evacuated to. The Futaba Social Welfare Council Office is working to keep their community connected and to support the evacuees. The author and several Rikkyo University students sometimes visit Kazo Office to talk to people from Futaba where they learn about the town's history, the building of the nuclear power plant, and the lives the people are living today, following the evacuation. They have found that listening to the peoples' stories provides some small measure of empowerment. Through the activities at the Kazo Office, they are helping others remember the impact of the nuclear plant accident and the loss of their community.

Key words: Fukushima Nuclear Plant Meltdown, community, Futaba Town, Kazo City, evacuees

I はじめに

福島第一原発（以下、原発）では、東日本大震災による地震と津波で冷却ポンプへの電源供給が止まったために原子炉の冷却ができなくなり、2011年3月12日から14日に水素爆発を起こし、放射性物質が原発から北西方向に飛散した。

この原発事故がもたらした影響は、放射線量の高い土地に住む人々が故郷を離れざるを得なくなり、家族や近所、町といったさまざまなコミュニティが離散、分断されたことである⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾。長引く避難生活によるストレスや体調悪化によって死に至った「震災関連死」⁽⁴⁾は、復興庁の統計（2015年9月）によると3,407人であるが、そのうち福島県は1,979人にのぼっている。

もとより、原発事故の問題は福島だけにとどまるものではない。西城戸ら⁽⁵⁾（2014）が指摘するように、本学部がある埼玉県には5,000人以上の原発事故避難者（強制避難、自主避難含む）が暮らしている。そして、原発が立地していた福島県双葉町の町民は、1,400人が2011年3月にさいたまスーパーアリーナに避難した。さらに同年4月から3年にわたって、埼玉県加須市にある旧騎西高校が避難所として使用され、町役場も2014年3月まで置かれていた。2015年末現在、双葉町民は、全国39都道府県に離散している。双葉町役場は福島県いわき市、役場支所は埼玉県加須市と福島県郡山市、連絡所は福島県南相馬市と茨城県つくば市に置かれ、双葉町民は、主に福島県内各都市と埼玉県に別れて暮らしている。まさに、原発事故がもたらしたのはコミュニティの分断（船橋⁽⁶⁾⁽⁷⁾）といえよう。

本稿では、いまコミュニティ福祉学を学んでいる私たちが、原発事故がもたらしたコミュニティの分断・離散に対して何ができるのか、原発事故はコミュニティをどのように変えていくのか、その支援として今後できることは何なのか、筆者自身が実際に双葉町の町民と交流をするなかで見聞きしたことを踏まえて論じた。

II 福島県双葉町について

福島県双葉町は、太平洋岸の「浜通り」地方中部にある（図1）。震災前は、人口7,122人、2,611世帯で、持ち家率80%、三世帯同居が普通で地域で支え合う田舎の良さがあったという⁽⁸⁾。原発が出来る前、主産業は農業であったが、冬期になると都市部に出稼ぎにでる人が多かった⁽⁴⁾。1960年代に原発建設計画が持ち上がり、交付金で町の財政が潤い、図書館などの施設や道路が整備され、雇用先も生まれ、出稼ぎに出ることがなくなったので、原発から恩恵も受けてきたという住民も多い。

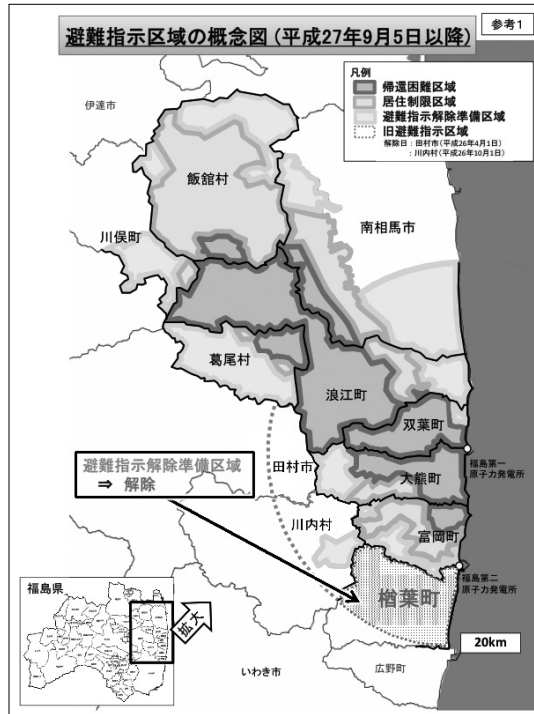


図1 双葉町と避難指示区域（経済産業省ホームページより）

www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/hinanshiji/2015/pdf/0807_01c.pdf#

III 原発事故直後の避難生活

2011年3月12日からの原発事故では、当時の双葉町井戸川町長の回想録（井戸川，2015）⁹⁾によると、手元の放射線線量計が振り切れるほどであったため、内陸部にある福島県川俣町に全村避難した。川俣町では小学校の体育館に800人寝泊まりしていた。しかし川俣町の線量も高かったことから、さらなる避難先を探し、災害時の協定を結んでいた原発立地自治体の新潟県柏崎市への避難も模索したが、町民がまとまって生活できることから町長は埼玉県への避難を決断し、埼玉県の支援によりバス50台でさいたまスーパーアリーナに行き、3月30日まで避難した。その後、3月末から加須市の旧騎西高校に避難所を移している。

旧騎西高校に避難するにあたっては、加須市の住民らが出迎えて、畳や布団を運んで暮らせるようにしたといい、受け入れ側とは良い関係にあったという⁹⁾。

しかしながら、一つの教室にいくつもの家族が同居するので、プライバシーがなく、2011年4月には、福島県猪苗代町のホテル「リステル猪苗代」も避難所となった。「リステル猪苗代」では個室でプライバシーがあるために、約800人の子育て世代などが猪苗代に移っていた。2011年9月には「リステル猪苗代」の避難所が閉鎖され通常営業になったことや、双葉町と同じ浜通り地区にあって気候や風土が似ており、放射線量が比較的良かった福島県いわき市に「南台仮設住宅」250戸が建設され、そこにグループホームや集会所、地元スーパー「ブイチェーン」などの

コミュニティ機能もできたことから、1,200人の双葉町民は福島県いわき市の南台周辺に移った。

他にも福島県内陸部の「中通り」にある郡山市、福島市、白河市に建設された応急仮設住宅や、茨城県つくば市の公務員宿舎に集団で入居した人もいた。

このように急速に旧騎西高校の避難者は減っていき、残ったのは、身よりがなく、行き場所のない高齢者や障害を持つ人たちであった。

多くの町民が福島県内に避難すると、町役場が埼玉県加須市にあることについて福島県内に避難した町民から不満が強まった。また同時期に、中間貯蔵施設に関する双葉郡8町村の話し合いに井戸川町長が反対の立場から不参加だったことが町議会で糾され、井戸川前町長の不信任決議案が採択され、議会を解散したが再びほぼ同じ8名が当選したため、前町長は辞職し、旧騎西高校の避難所廃止やいわき市への役場機能移転などをうったえた現伊澤町長が当選した⁽⁶⁾。

このように、原発事故により、埼玉県への避難、さらに福島県内各地への転居が続き、双葉町の町民は離ればなれになった。

IV コミュニティの離散・分断

双葉町のコミュニティの離散・分断について、家族のレベルから自治体のレベルまで、まとめると以下ようになる。

- 1 家族の離散・分断
- 2 埼玉（加須市）への避難者と福島（特にいわき市）への避難者の分断
- 3 双葉町民が主に6カ所に分散（いわき市、福島市、郡山市、白河市、加須市、つくば市）
- 4 福島県内・いわき市内における避難者と地元住民との分断

1 家族の離散・分断

個人のレベルで最も深刻なのは、家族の離散・集散であろう。次の記事は、2015年8月にいわき市の南台仮設住宅で起きた避難者が自殺したというニュースである。双葉町の方に聞いたところでは、亡くなった女性は、今回の避難生活で夫を亡くし、子ども達が関東地方に行って戻らず、家族が離散していることを気に病んでいたという。

論説（福島民報2015年8月22日）

【避難者の自殺】悩み解消にさらに力を（8月22日）

いわき市南台の公園で、東京電力福島第一原発事故に伴い双葉町から避難していた70代の女性が遺体で見つかった。現場の状況などから自殺とみられている。女性は現場近くの仮設住宅に独りで住んでいたという。（中略）

内閣府がまとめた県内の東日本大震災に関連した自殺者数は平成26年までの4年間で61人に上っている。25年の23人をピークに増加傾向に歯止めがかかった形だが、昨年も15人が命を絶っており、依然、深刻な状況にある。

突然、古里を追われ、生業〔なりわい〕を奪われたことへの怒り、不安、絶望…。同居していた家族は引き裂かれ、友人・知人もバラバラに。見知らぬ土地の粗末な仮設住宅で先の見えない生活を強いられることが心身に与える影響は計り知れない。原発事故から5年目に入り、生活再建を果たす人も目立ち始めており、人知れず孤立感を深めるなどストレス要因は増加している。(以下省略)

避難している家族の中でも、高齢者は地元に近いところで暮らしたいと願い、子育て世代は、放射線量の低いところへの転居を願い、現役世代は仕事のある都市での生活にならざるを得ない、それぞれの世代ごとに求めるニーズは異なり、結果として家族が離散しなければならない現状がある。

2 埼玉(加須市)への避難者と福島(特にいわき市)への避難者の分断

加須市の旧騎西高校避難所といわき市の南台仮設の分断については、映画「フタバから遠く離れてⅡ」で、受け取る賠償金の額の差が心理的な分断になり、双方が非難しあう様子が描かれている。南台の人は、旧騎西高校の人に対して「あいつらは12万円もらっている(南台の人は月10万円の慰謝料を東京電力からもらっていた)」「(旧騎西高校の入居者は)弁当も、光熱費も出してもらっている。こっちは全部光熱費も食費も自腹なのに」などという。一方で、旧騎西高校に残らざるを得なかったのは、高齢で収入もない人が多かった。しかし、当時の井戸川町長は、町に分断をこれ以上深められないとして、旧騎西高校での弁当有料化に踏み切った。このように、弁当代やわずか2万円の賠償金の差も町民の分断のきっかけになっていた。

また、町役場を加須市からいわき市に移転することについては、福島県内やいわき市に避難している双葉町民にとっては歓迎すべきことであったが、旧騎西高校に避難していた人々にとっては「町について埼玉まで来たのに、今度は町に捨てられるのか」といった思いを抱く人も多かったという(船橋, 2014)。⁷⁾

3 双葉町民が主に6カ所に分散(いわき市、福島市、郡山市、白河市、加須市、つくば市)

2015年4月現在、双葉町民の避難者6,871名のうち、県内に3,888人(56%)、県外に2,983人(43%)、そのうち埼玉県加須市周辺に約600人が住んでいる。また、双葉町の町民は、全国39都道府県、300以上の自治体に分散している。福島県内に限ると、県内の59市町村のうち40市町村に分散しており、特に多くの双葉町民がいるのは、福島県いわき市(1,200人)、福島市、郡山市、白河市、つくば市となっている。

応急仮設住宅の入居状況では、いわき市が最も多く228戸、次いで郡山市の115戸、福島市120戸、白河市120戸である。双葉町は、年間放射線量50ミリシーベルト以上の帰還困難区域に6,830人(96%)が居住していたが、20~50ミリシーベルトの地域もある。すると賠償額に町民の間で数百万円の差が出るので、町長が原子力賠償審査会へ働きかけ、2013年12月に双葉町と大熊

町は、放射線量ではなく町一律に賠償金の額を決めることになった。これにより町民間での賠償額の差はなくなった。

復興庁の調査によると、帰還希望者は双葉町で12.3%、大熊町13.3%であり、多くの人は、故郷に戻りたいと思いつつも、避難先である福島県いわき市や郡山市、会津若松市、あるいは都内や埼玉での生活になじむことを考えているようである（朝日新聞2015年2月25日記事より）。

4 福島県内・いわき市内における避難者との分断

福島県いわき市には、双葉郡8町村（双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、楡葉町、広野町、葛尾村、川内村）から約2万3千人が避難している。双葉町民1,200人もいわき市で生活しているが、どういう思いで暮らしているのだろうか。

いわき市は避難者の流入で人口が1割増になったことから、土地や家賃の高騰、病院やスーパーの混雑などが生じている。また、原発事故の避難者は一人あたり月10万円、4人家族であれば月40万円の賠償金を受けとっているため、東京電力からの賠償金のないいわき市民からすると、「原発避難者は仕事もせずお金をもらっている」、「朝からパチンコ店に入り浸ったり高級車を買っている」との声があがり、津波被災者と原発事故の避難者の間に軋轢が生じており、実際に、双葉郡からの避難者が住む仮設住宅地内で車のタイヤがパンクさせられたり、「原発避難者帰れ」などの落書きがされたこともあった⁽³⁾。

また、原発避難者は、税金も払わないのにゴミ出しなどの行政サービスを享受しているといわき市民からの批判もあった。実際は国から原発事故の避難者一人当たり年間4万2千円の復興特別支援税が受け入れ自治体に交付され、この費用で行政サービスを提供しているのだが、このことも福島県内で知られておらず、同じ被災した県内で原発事故の避難者が地元住民から差別される構造も生じた。

V コミュニティをつなぐ

上記に述べたような、家族レベルから地域・自治体レベルのコミュニティの分断があるが、コミュニティをつなぐために、行政や社会福祉協議会がさまざまな施策を行っている。

1 双葉町社会福祉協議会

双葉町社会福祉協議会（以下「社協」と記載する）は、震災前は80人の職員がいた。震災後、2015年現在は職員数40人であり、6カ所（いわき本部、郡山事務所、加須事務所、南台サポートセンター、南相馬出張所、白河出張所、福島出張所）で町民の福祉的サポートにあたっている。

さいたまスーパーアリーナの避難所から、社協では町民が交流するサロンを設置していた。社協加須事務所の北村所長によると、旧騎西高校でもサロンを設置し、看護師も常勤していることから、高齢者の血圧測定などの健康管理や、ラジオ体操などの運動、お茶会、各種訪問団体の受け入れのコーディネートを行っていた。

加須事務所でお話をうかがった双葉町民のAさん(90歳代、女性)は、旧騎西高校に1ヶ月ほど居て、その後は避難所の近所のアパートに住んでいたが、双葉町民に会いたくて、毎日社協のサロンに通い、それが心の支えになったとのことであった。

筆者が社協のサロンで参加したものに、セラバンド(ゴムのバンド)を使って筋力を鍛えるりハビリ体操がある。この体操の時は、双葉町民だけでなく、近隣に住む加須市の住民も多く参加していた。負荷が高くハードであるが、これにより、避難当初は運動不足で手押し車を使っていた人が、歩いて行動できるようになった例も多いという。

双葉社協加須事務所では、職員は看護師を含めて5人いて、月水金はサロン活動「いきいきサロン」で体操や歌、手芸などのレクや茶話会、他の曜日は「ママカフェ」「囲碁クラブ」などの双葉町民による有志の会や自治会のクラブ活動などに使用され、双葉町民が集まる場となっている。サロン活動のない時は、社協職員は加須周辺にいる双葉町民600人、200世帯の見回り支援を行っている。このうち一人世帯が50~60戸あるので、その人たちを優先的に見回り支援をしているという。このように、社協の職員自身も避難者であるが、少ない人数で町民の支援活動をしている。これはいわき市の南台仮設にある双葉町社協サポートセンター「ひだまり」も同様で、月水金のサロン活動の他に、個別訪問活動を行い、住民の安否や相談に乗って孤立防止活動を行っている。

2 復興支援員

被災自治体では国の予算で「復興支援員」を採用している。双葉町の場合は「ふたさほ」という愛称で、いわき市や加須市などで双葉町民同士のコミュニケーションを促進するために、若者の会合や自治会のイベントの支援を行っている。この「復興支援員」は一般社団法人RCF復興支援チームが国から受託して採用・派遣を行っている。筆者も何度か復興支援員の方々にお会いしたことがあるが、若者が多く、双葉町出身者でない人も多い。関東出身で何か被災地のために働きたい、コミュニティ形成のためにつなぎ役になりたいという人が多く、活気がある。

3 双葉町の自治会

町役場機能が福島県内外に分散しているため、いわき市や加須市、つくば市などの避難先で住民が自治会をたちあげている。

1) いわき市内の自治会

いわき市に避難する双葉町民がたちあげた「いわき・まごころ双葉会」は約130世帯が加入している。この名前の由来は、今後もいわき市に住むことを決めたので、「いわき」を先頭にして、「まごころ」を持って、いわき市民と双葉町民の融和をはかる趣旨だという。この自治会では、旅行会などを開いて双葉町民同士の親睦を深めるほか、いわき市の薄磯団地自治会と交流している。この理由について「いわき・まごころ双葉会」役員に聞いたところ、自分たちも多大な被害を受けたが、同様にいわき市内で甚大な津波被害を受けた薄磯団地自治会と交流を計画し、餅つ

き大会や交流会などを交互に企画し招待しあっているという。一方、いわき市の薄磯地区の自治会・行政区としては、新たにできる造成地が人口減で埋まっていないので、双葉町民に土地を買ってもらい一緒に暮らすことも視野に入れているとのことで、草の根レベルでコミュニティの形成・再生への道筋も広がってきている。

2) 埼玉県加須市での自治会

埼玉県内では、双葉町埼玉自治会が活動しており、社協加須事務所や双葉町民交流広場において、「料理教室」などの集まりのほか、新年会やクリスマス会などの季節毎の集まりで、町民同士のコミュニティの維持を行っている。

2016年1月に開催された餅つき大会では、地域の子ども達が双葉町民から「紙と竹ひごの昔ながらの凧づくり」を教わって、一緒に凧を作り、凧揚げを楽しむ姿が見られた。このイベントも復興支援員や埼玉自治会の企画で行われている。このように、自治会は、町民同士だけでなく、避難先の地域のコミュニティとの交流も積極的に行っている。

4 福島県による「コミュニティ交流員事業」

福島県では、「コミュニティ交流員事業」を予算化して、各地に分散する原発避難者のコミュニティ作りを支援している。この事業を県から受託しているのが福島県いわき市所在のNPO法人「みんぶく」であり、いわき市だけでなく、福島市、会津若松市、白河市などで避難者が入居する応急仮設住宅や復興公営住宅で、入居者が孤立しないように自治会を立ち上げたり、自治会長をサポートしてサロンや夏祭りなどのイベントを実施して住民同士の新たなコミュニティを形成する支援を行っている。

「コミュニティ交流員」は、復興公営住宅の入居前イベントを企画して、入居者同士が顔なじみになるようにしている。また双葉町、富岡町、大熊町などの町民が一斉に入居する県営団地（例：いわき市小名浜にある下神白団地）において、入居者同士が交流できるサロンづくりを行っている。筆者が以前下神白団地を訪問した時は、違う町の出身者がサロンに集まって、祭りに出す飾りを一緒に作る活動を楽しそうに行っていた。

VI 社協加須事務所「いきいきサロン」での活動結果

前項まで、双葉町の状況や、コミュニティをつなぐさまざまな団体について述べてきたが、筆者は実際に双葉町民の方々がどのような思いで暮らしているのか、同じ埼玉県内で暮らし、避難生活を送っている人々へ何か支援ができないかとの思いから、社協加須事務所「いきいきサロン」で、約1年にわたり活動・交流してきた。その結果を報告する。

1 交流の端緒～専門家による支援・交流活動～

双葉社協加須事務所を訪問するきっかけは、2014年夏からゼミ合宿やコミュニティ福祉学部の復興支援室交流プログラムで、いわき市南台の社協サロン「ひだまり」を訪問していた際、同所

の田中所長から加須事務所への誘いを受けたことであった。

筆者の義父が福島県立盲学校の理療科教諭、義母が茶道の師範をしていたことから、第一回として「福島から来た・お茶とマッサージの会」と題して福島の風景の掛け軸を見ながら、お茶を飲み、マッサージを互いにする会を実施した(2014年11月)。その時、身体をふれあうマッサージやお茶(お菓子)は、利用者がリラックスして笑顔があったことや、筆者の子どもも双葉町の皆さんと一緒に遊んでもらったりしたこと、つながりを保ち続けたいと思い、次は「東京ダンスセラピープロジェクト」のメンバーに来てもらった。

「ダンス」といっても激しく踊るものではなく、手をつないで円になり、思い思いに音楽に乗せて体を動かす身体表現法であり、双葉の海について話している時は、「双葉の海です」といって泳いだり波の様子を表現し、その時に、双葉のことを思い出して話ができる。それも楽しく解放感があったとの評価であった。他にも、音楽療法家や講談を実施したのが2015年の3月頃までであった。この時期は、いわば「専門家による支援」で、町民から何かを引き出すというよりも、専門家の技術により楽しい時間を共有するという関係であった。

2 立教大学生のゼミ活動による継続的交流

何度か通ううちに、利用者や社協の職員との関係も出来てきたので、ゼミ活動として定期的に訪問することを考え、コミュニティ政策学科の2年ゼミ(フィールドスタディ)でゼミ生を募集した。このゼミでは、映画「フタバから遠く離れて」を見たあと書籍「フタバから遠く離れて」⁽⁶⁾⁽⁷⁾を輪読しつつ、年間5回、加須事務所を訪問する計画をたてた。

これは学生による訪問・交流であるから、学生が何かを提供できるわけではなく、むしろ町民や職員の方々に教えてもらう活動である。回数を重ねて顔見知りになり、名前も覚えるようになると、逆に住民の皆さんから「柚子に蜂蜜つけたのを持ってきたから、食べなさい」「学生が来ると思って、楽しみにしてお菓子を買ってきた」などと、支援するどころかおもてなしを受けるようになったが、そのことで町民や職員、学生の笑顔も増えたように感じられた。

また、午前と午後のプログラム(体操やものづくりなど)を一緒に行うだけでなく、昼休みの11時半から13時まで、お弁当を食べながら話す時間を作ることで、今までにない「驚き」(無車, 2014)⁽¹¹⁾が連続する話を筆者自身も聞くことができた。これにより、「被災者」「避難者」ではなく、「人生の先輩」から教わるという体験ができたように感じられた。

「いきいきサロン」に来ている双葉町民は高齢の方が多く、中には大正生まれ、昭和初期の生まれで、戦争体験のある人もいる。原発のあった土地は元々戦時中は陸軍飛行場で兵舎もあったなどと、原発の話をするにしても、戦前からの歴史にさかのぼって聞くことができたり、実際に戦前戦後生き抜いた人々の話は、今を生きる私たちにとって学びになる。また、震災前の双葉町のなにげない暮らし、農業の話、そしてなぜ原発建設に向かったのかという背景まで知ることができ、「驚き」の連続であった。

以下、印象深い4つのエピソードを紹介する。

1) 戦争体験

AさんとBさん、きまって「やっぱり平和が一番だよ」という話になる。Aさんは戦争当時双葉の女学校にいたが、学校の授業は2時間だけで、あとは勤労奉仕で兵隊に行った人の家に農業の手伝いに行っていた。

また双葉女学校の代表として、午前は双葉駅に出征兵士の見送りに行くのだが、午後は、戦場から帰ってきた遺骨のお迎えをしてとても辛かったという。そんな経験から、戦争は絶対にしてはならないと話してくれる。また原発のあった場所が戦前は陸軍の飛行場で、Aさんが13歳の時であるが、学校は2時間目で終わり、その後は「勤労動員」で飛行場の工事に行き、石を運んで積み上げるためにトラックに乗せられて働いていたという。飛行場は戦時中に米軍の標的になり、艦載機が現れたこともあった。

Aさんが14歳の時、女学校の生徒だったが「女子挺身隊」となり、双葉町から福島市の工場に住み込みして、海軍のガラス部品を作っていた。その時の月給は20円で、寮の食事は最初はリンゴなど果物が出ていたのに、そのうちご飯が少々に芋や大根の干し草ばかりで「人間の食べるものではなかった」という。郡山市は空襲があったが、福島市は信夫山があり低空飛行できないので空襲を免れた。そして、Aさんは終戦の翌日に、汽車で双葉に帰った。

また、教育勅語も覚えていて「朕思うに…」と暗唱してくれた。その頃は兵士が来たら「休め」の姿勢もとることができずに大変だったとのことで、何度も「戦争はいけないよ。戦争を乗り越えてきたから、原発も震災も大変だけど戦争に比べれば…」と筆者や学生に話してくれることがある。そのお話を聞くと、原発事故により故郷に戻れないつらさもあるだろうが、戦争を乗り越えたという気持ちが、いまを支えているのかもしれないと感じられた。

2) 震災前の双葉町での生活

Cさん(85歳)とは双葉社協加須事務所の「いきいきサロン」で「タブレット」の使い方講習会があり、筆者や学生がお手伝いをした。Cさんはタブレットの操作が不慣れであったので、学生が手伝って、グーグルマップで双葉町の自宅を見せてくれた。すると、自宅は山林と広い田畑があった。「広いですね～」と言うと「私がお嫁に来た頃は、馬がいたんだ」と話していた。昔は農業機械がなかったので、馬で田の代かきをしていたそうである。朝食前には、家族で馬のために草を刈って馬に食べさせて、これがいわゆる「朝飯前」の仕事で、牛も飼っていたという。そんな話をしていると、社協の職員や他の利用者さんも「Cさん宅は広いよね。馬がいたよね」と話が弾んでいた。社協の職員も利用者も同じ町民であり避難者という絆で結ばれているようであった。

また、Dさんは、戦争の話をしたあと、広島原発の話になり「原発の人は、放射能を身体に浴びて大変だったよね。私たちは、直接はあびていないけれど、故郷を失ったね」と話してくれた。原発ができた頃は、「田中建設」くらいしか雇用先がなく、町民の多くは冬期に出稼ぎに行くことが多かった。原発ができて雇用先も増えたと、道路や建物もよくなったので、一概に原発が悪

いとはいえないんだ、とも話していた。

3) 旧騎西高校での避難生活

Eさんは2011年の4月から約3年にわたり旧騎西高校で暮らしていた。最初は柔道場に居たが、畳がフワフワして誰かが歩くたびに揺れて大変で3ヶ月いたが、次は講堂に移った。しかし、講堂は広いので空調にむらがあり、暑い寒いでもめたりもしたという。

若い人たちは、早い段階で旧騎西高校の避難所から出て自分で家を借りたり仕事を見つけていったが、高齢者や行き場のない人が残ってしまった。

そんな不便な旧騎西高校での避難生活でも支えになったのは双葉社協のサロン活動で、午前8時30分から体操をしたり、歌などの活動があって何とか乗り切ることができたという。

震災の時、Aさんは87歳、Bさんは86歳、Cさんは80歳だったとのことで、今の年齢はそれにプラス5歳、つまりお二人は90歳代であるが、とても元気で、85歳のCさんは「若いから娘だ」と笑っていた。3人とも旧騎西高校から一緒に生活していて、「私らホームレスだから」などと冗談まじりに話していた。

4) 一時帰宅

Eさんは双葉でお店を経営していたのだが、震災前の思い出として、駅にからくり時計があり、子ども達が皆で見えていたという。お子さんが双葉町に家を新築して習い事の教室を開いていたが、原発事故により帰還することができず、一時帰宅すると、1回目は家のまわりに草が生えており、2回目はネズミがたくさん居てネズミに迎えられ、3回目はネズミも死んでいた、などと話していた。自宅がそのように変わっていくことはとても辛いことのはずだが、Eさんは「いろんな人に会えたから、今が幸せだ」などとも話してくれる。今が幸せと話す方が多いが、どう受け止めれば良いのか、いつも考えさせられる。



写真 双葉町クイズで盛り上がる立教生と双葉町民の皆さん(加須事務所にて)

VII 復興支援とは何かを考える

1 大学生にとっての学びと交流

大学生なので、専門家のように特別な技術があるわけではない。できることは、一緒に良い時間を過ごすことと「教えてもらうこと」ではないかと、回数を重ねながら感じるようになった。なぜならば、何度も会って話をしているうちに「避難者と支援者」ではなく、「人生の先輩と後輩」になり「先輩」から、戦争のこと、原発のこと、コミュニティのこと、現在の社会のことなどさまざまなことを教えていただく。本や教科書だけでは分からない歴史を学ぶことができる。そして、「先輩」たちが「後輩」に教えることで、「先輩」である双葉町の皆さんに元気や活力が出れば、これが結果的に支援活動となるのではと考えるようになった。

実際に、双葉町に関するクイズを学生が作った時があったが、クイズを出すと、次々と双葉町民の皆さんが合併前のことや、線路の脇に城跡があったなどと、双葉町の歴史を詳しく教えてくれた。そのような双葉の話をしているとき、皆さんの笑顔がいきいきとしていたのが印象的であった。つまり、訪問者が何かをしてあげようなどと考えるのではなく、逆に教えてもらうことで、双葉の皆さんは故郷を誇りと共に思い出し、内側から元気が出てくるように思われた。

2015年12月には一緒に正月の飾り作りをした。細かく切ったり貼ったりする作業が多かったが、学生と一緒に完成させることができた。社協の職員からは「学生が来てくれて良かった。社協の職員は少ないので、学生たちが町民の皆さんと孫のようなペアになって飾りを作ってくれて、良い笑顔だった」と言ってくれた。このように、何かを提供するのではなく、一緒に作り上げることによって、笑顔のきっかけになれば嬉しいことである。持ち込み型や専門家による支援活動も良いが、何も持っていない学生と一緒にいることや、逆におもてなしを受けたり、双葉町のことを教えてもらうことで、双葉町のことを思い出して笑ったり、懐かしんだり、誇りに思ったりしてくれたら、それが結果的には町民への支援になる。つまり「支援されることが支援」というモデル（熊上，2015）⁽¹²⁾であり、何も持っていないからこそ、活力を引き出せるのではないかと思われた。継続して交流することで顔見知りになり、原発事故だけでなく双葉町の暮らし、戦争のことなども含めて語り合う関係になることが大事であろう。

ここまで、加須事務所で実施してきたことを表1にまとめた。専門家が提供するプログラムも笑顔や元気を生み出す重要なものであるが、表1の④のように町民が表現し、訪問者側が「驚き」⁽¹¹⁾、それが相互作用になるとエンパワメントの効果が高くなる構造になる。これは学生など非専門家による支援のモデルの一つになろう。

表1 加須事務所での支援・交流活動の4つのタイプ

| | 専門家 | 非専門家(学生など) |
|-----------------|--------------------------------------|--|
| 訪問者が提供する | ①お茶の会、講談、音楽療法などで元気や笑いを提供。 | ②クイズやイベントなどを準備していき、楽しんでもらう。 |
| 町民が表現し、訪問者が「驚く」 | ③ダンスセラピーで双葉を語る、身体で表現することで誇り、愛着が生まれる。 | ④「驚き」をもって戦争の話や原爆の歴史などを聞く、昔の暮らしを聞く、おもてなしを受ける。 |

エンパワメントの度合い①、②<③、④

2 双葉社協職員からの学び

双葉町民をサポートする社協の職員も、また避難者である。社協の職員から毎回学生に話をしていたが、支援とは何かを改めて考える機会になる。

震災時は、車いすの利用者を安全に避難させることを第一に考え、社協職員は利用者と共に双葉町内で一泊し、まず利用者をヘリで福島県内陸部に運び、その地の施設などに受け入れてもらい、その後に避難したという。また南台仮設の社協サポートサロン「ひだまり」で学生が「どんな気持ちで利用者さんに接しているのですか?」と田中所長に訪ねると、「ひだまりスローガン」を教えてくれた。これは職員の方が毎日復唱しているもので、そのうちの一つに「利用者さんは人生の先輩である」というのがあり、この気持ちを忘れずにいるそうである。もし慣れが出てくると、トラブルも起きてくる。利用者さんは人生の先輩という理念のもとに支援活動が行われていることを知った。

社協のプログラムは、一部、近隣の住民にも開かれており、双葉町の町民と地元の市民が一緒に体操やイベントをする。これにより避難者である双葉町民と地元市民のより良い関係も生まれている。これから避難先で長らく生活すると決めている町民が多いので、地元のコミュニティに溶け込む機能、場作りも、社協の大事な業務⁽¹³⁾であろう。

3 原発問題を考える

双葉町民と交流して楽しい時間を持ったり、教えていただくことによって元気や活力を生み出すことは大切なことである。しかし一度立ち止まって、このような長期にわたる避難生活がなぜあるのか、その原因である原発事故や、関連する原発再稼働問題、中間貯蔵施設の建設問題など、広く社会問題として考えていくことを通じて、コミュニティの在り方を学んでいくことが必要である。

今回、学生達が双葉町民と1年間にわたり交流をしながら、「支援とは何か」ということを議論する中で、学生達が他の学生たちに伝えたいと話してくれることが増えていた。また、鹿児島県の川内原発や愛媛県の伊方原発、福井県の高浜原発の再稼働がニュースになっていたが、ゼミでは「避難計画ができていないのに再稼働することはどうなのか? 双葉町のことを忘れていないか」などと話し合う様子も見られた。

例えば、学生の書いたゼミ論文に以下のような一節がある。

「福島原子力発電所で作られた電力は、福島県には供給されておらず、関東の電力を作ってい

たのだ。みんなの電力を作るために原子力発電所があって、その原子力発電所で事故があって、放射能の影響で住民が住むことができない。みんなの犠牲になってしまった福島県に、ボランティアだけでなく日々の生活で出来る事をこれからも取り組んでいきたいと思う。日本に住む全員が、誰一人として他人事ではないのだ。後悔先に立たずではあるが、尊い犠牲を無駄にする事なく、コミュニティの大切さを考えると同時にこの経験を今後活かすことが必要だと思った。」

おわりに

1年あまりの関わりで、原発事故の避難や、双葉町のコミュニティについて言えることは少ない。支援といってもできることは限られている。しかし、私たちにできることは、交流して楽しい時間を持ちながら、原発事故で故郷に帰還できない双葉町民がどのような状況に置かれているのかを知り、伝えていくこと、そして「避難者」「被災者」ではなく「人生の先輩」として教えてもらいながら、「他人事ではない」自分たちの問題として社会に発信していくことである。交流や「教わること」を通じてこれからの社会やコミュニティの在り方を問い続けていくことが、私たちにできる支援ではないだろうか。

参考文献

- (1) 関西学院大学災害復興制度研究所編 (2015)『原発避難白書』人文書院。
- (2) 塩崎賢明 (2014)『復興災害』岩波書店。
- (3) 広河隆一 (2011)『福島 原発と人びと』岩波書店。
- (4) 福島民報者編集局 (2015)『福島と原発3 原発事故関連死』早稲田大学出版会。
- (5) 西城戸誠, 原田峻 (2014)「埼玉県における県外避難者とその支援の現状と課題」,『法政大学人間環境学会人間環境論集』, 15, pp.69-103.
- (6) 船橋淳 (2012)『フタバから遠く離れて』岩波書店。
- (7) 船橋淳 (2014)『フタバから遠く離れて2』岩波書店。
- (8) 双葉町役場作成の資料より転載 (2014年3月の双葉町役場訪問時にいただいたもの)
- (9) 福島民報者編集局 (2013)『福島と原発 誘致から大震災への五十年』早稲田大学出版会
- (10) 井戸川克隆, 佐藤聡 (2015)『なぜわたしは町民を埼玉に避難させたのか』駒草出版。
- (11) 六車由美 (2012)『驚きの介護民俗学』医学書院。
- (12) 熊上崇 (2015)「東日本大震災の被災地コミュニティに対する大学生の関心と支援 ～福島県いわき市での実践を通して～」立教大学コミュニティ福祉学研究所紀要, 3, pp.19-38.
- (13) 日本地域福祉学会 東日本大震災復興支援・研究委員会編 (2015)『東日本大震災と地域福祉』中央法規